

## 第175期報告書

(第175期定時株主総会招集ご通知添付書類)  
2012年4月1日から2013年3月31日まで



## 目次

株主のみなさまへ	2
(第175期定時株主総会招集ご通知添付書類)	
事業報告	3
連結計算書類	
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
(ご参考)要約連結キャッシュ・フロー計算書	30
計算書類	
貸借対照表	31
損益計算書	32
株主資本等変動計算書	33
会計監査人および監査役会の監査報告書	34
(ご参考)	
特集	37

## 株主のみなさまへ



代表取締役執行役員社長  
遠藤 信博

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

2012年度（当期）は、国内IT投資の回復、ネットワーク関連や復興・防災対策の需要増などを受けて、事業が堅調に推移しました。また、構造改革の実行、グローバルでの事業の拡大に向けた事業買収やエネルギー事業の拡大に向けた他社との提携などに積極的に取り組みました。

その結果、当期の連結売上高は、3兆716億円となり、前期に比べ1.1%増加しました。連結営業損益は、前期に比べ409億円改善し、1,146億円の利益となりました。連結当期純損益は、営業利益の増加などにより、繰延税金資産の見直しなどの影響があった前期に比べ1,407億円改善し、304億円の利益となりました。配当金については、1株につき4円とさせていただきます。

NECグループは、2017年に目指す姿として、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」というビジョンを掲げています。また、2013年4月に今後3カ年の経営方針や経営目標をまとめた「2015中期経営計画」を発表しました。NECグループは、安全・安心・効率的・公平で、豊かな社会の実現に向けて、「社会ソリューション」の提供に注力し、事業の拡大と収益性の向上を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年5月

# 事業報告 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

## 1. NECグループの現況に関する事項

### (1)事業の経過およびその成果

#### 全般的概況

2012年度(当期)の世界経済は、欧州において財政危機の拡大を背景とした景気低迷が続いたほか、これまで高い経済成長が続いていた中国やインドなど新興国においても、先進国向け輸出の低迷やインフレ抑制に向けた金融引き締め等の影響が残り、経済成長率が鈍化しました。

日本経済は、東日本大震災の復興需要は継続したものの、円高や海外景気の低迷による輸出減少が続きました。一方、2012年12月の政権交代以降は、新しい経済政策と金融緩和への期待から円安と株高が進み、景気回復への期待感が増しています。

このような事業環境のもと、NECグループでは、利益体質への転換のための構造改革に取り組むとともに、4つの事業を柱として安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体への変革に努めました。

まず、構造改革については、国内で外部委託先を含めた約7千人、海外で約3千人、合計約1万人の人員削減を計画どおり実行しました。さらに、

厳しい市場環境に適応すべく、携帯電話事業においては、開発および生産のスリム化や海外への外部委託を進めるとともに、プラットフォーム事業においても、開発および生産のスリム化を実施しました。これらに加え、役員・管理職、一般従業員の給与削減などの緊急人事施策を実施したことにより、当初計画どおり約400億円の営業利益改善効果を実現しました。

また、事業ポートフォリオの見直しでは、電子部品事業について米国ケメット・エレクトロニクス社との資本・業務提携を実施し、NECトーキン(株)は当社の連結子会社でなくなりました。また、当社の持分法適用関連会社であるルネサスエレクトロニクス(株)は、(株)産業革新機構および民間企業8社に対する第三者割当により増資することを決定しました。

次に、4つの事業の柱については、注力分野への集中投資による成長基盤の構築に取り組みました。

まず、ITソリューション事業では、ITサービス領域のグローバル展開に向けて、オーストラリア

のICT（情報通信技術）企業であるシーエスジー社のテクノロジーソリューション事業を買収しました。また、ビッグデータコンサルティングサービスや製造業向けM2M（機器間通信）ソリューションなど、成長領域におけるソリューションメニューを拡充しました。

次に、キャリアネットワーク事業では、国内におけるスマートフォン関連需要の増加やLTEサービスの拡大に伴う事業機会の獲得と、海底ケーブルシステムプロジェクトの着実な遂行に努めました。さらに、サービス&マネジメント事業の拡大に向け、米国コンバージェス社の事業支援システム事業を買収し、これと当社の子会社であるネットワークラッカー・テクノロジー社のネットワーク運用支援システム事業とを統合しました。これにより、総合的な運用管理システムをグローバルに提供することが可能になりました。

また、社会インフラ事業では、震災復興に伴う社会インフラシステムの再構築に積極的に貢献するとともに、消防システムの広域化や消防・救急無線のデジタル化による特需に対応しました。加えて、国際刑事警察機構（インターポール）とのサイバーセキュリティ対策での提携や、セキュリティの専門企業である㈱サイバーディフェンス研究所の買収など、安全・安心な社会の実現に向けた事業の拡大に努めました。

最後に、エネルギー事業では、家庭用蓄電システムの量産をNECコンピュータテクノ(株)の甲府事業所において開始し、オリックス(株)および(株)エプコとの間では、家庭用蓄電システムのレンタル事業の協業に向けた取り組みを開始しました。さらに、イタリアの大手電力会社であるエネル社の関連会社であるエネル・ディストリビューター社から、欧州最大クラスの大容量リチウムイオン蓄電システムを受注するなど、新たな領域の事業化に向けた取り組みを進めました。

これらに加え、NECグループでは、2013年4月1日付で、新たな中期経営計画を実現するため、常に市場と顧客を意識したスピード感ある組織体制への変革、グローバル競争力のある製品・サービスの創出などを目的とした組織再編を実施しました。

当期の連結売上高は、3兆716億円と前期に比べ348億円（1.1%）増加しました。これは、パーソナルソリューション事業が減収となったものの、ITソリューション事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、前期に比べ409億円改善し、1,146億円の利益となりました。これは、売上増に加え、構造改革の着実な実行や原価率の改善および販売費及び一般管理

費の効率化などによるものです。

連結経常損益は、連結営業損益が改善したことに加え、持分法による投資損益が改善したことなどにより、前期に比べ500億円改善し、920億円の利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、連結経常損益が改善したことに加え、事業構造改善費用が減少したことなどにより、前期に比べ660億円改善し、693

億円の利益となりました。

連結当期純損益は、304億円の利益となり、繰延税金資産の見直しなどの影響があった前期に比べ1,407億円改善しました。

## 決算ハイライト

### 連結売上高

**30,716** 億円  
(前期比1.1%増)

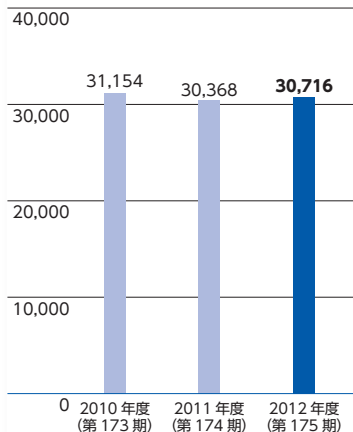
### 連結営業損益

**1,146** 億円  
(前期比409億円改善)

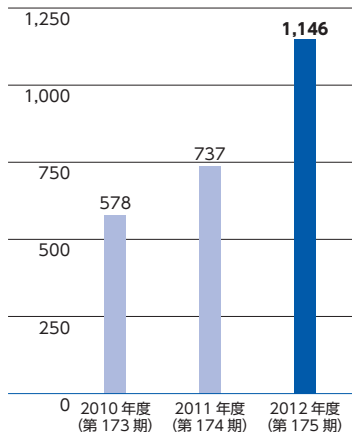
### 連結当期純損益

**304** 億円  
(前期比1,407億円改善)

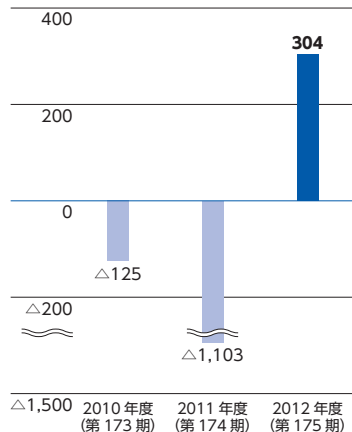
(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)



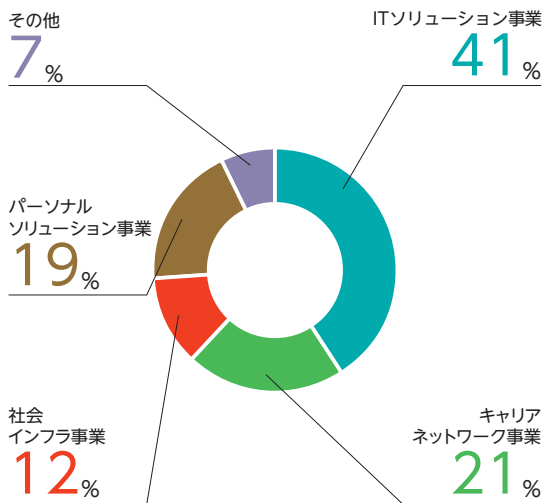
## 部門別概況および主要な事業の内容

NECグループの主な事業は、ITソリューション事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業およびパーソナルソリューション事業の4つです。各事業セグメントの主要なサービスおよび製品ならびに事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

(注) 当社は、2012年4月1日付で実施した組織再編に伴い、同日付で事業セグメントを変更しました。この変更により、「ITサービス事業」および「プラットフォーム事業」を「ITソリューション事業」として統合するとともに、エネルギー事業を「その他」に集約しました。

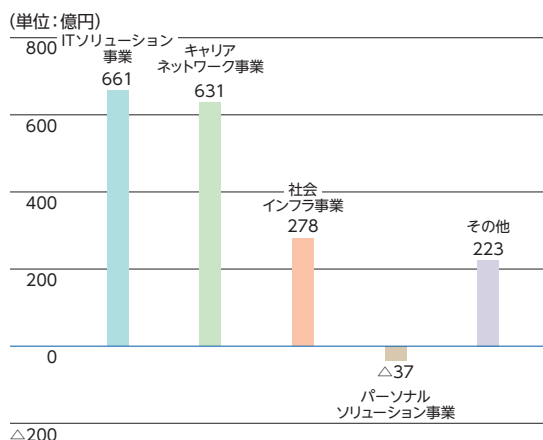
### セグメント別売上高比率

2012年度  
連結売上高 **30,716** 億円



### セグメント別営業損益

2012年度  
連結営業損益 **1,146** 億円



\*連結営業損益1,146億円には、セグメント別営業損益のほかに、これらのセグメントに帰属しない部門の一般管理費や基礎的試験研究費などが含まれています。

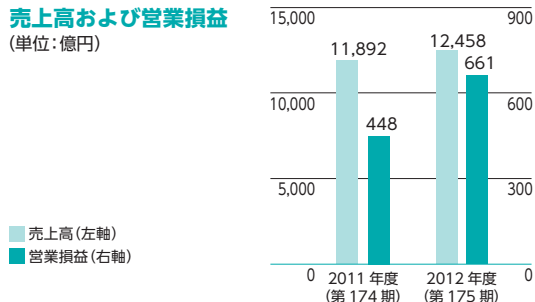
## ITソリューション事業

ITソリューション事業の売上高は、ITサービスが製造業や流通・サービス業向けなどで堅調に推移したことや、プラットフォームが大型案件によりハードウェアやソフトウェアなどで増加したことにより、前期に比べ566億円(4.8%)増加し、1兆2,458億円となりました。

営業損益は、売上の増加や構造改革効果などにより、前期に比べ213億円改善し、661億円の利益となりました。

### 売上高および営業損益

(単位: 億円)



### 主要サービス・製品名

- システム・インテグレーション (システム構築、コンサルティング)
- サポート (保守)
- アウトソーシング (データセンター、IT運用管理) およびクラウドサービス
- PCサーバ
- UNIXサーバ
- メインフレーム
- スーパーコンピュータ
- ストレージ
- ATM
- IPテレフォニーシステム
- WAN・無線アクセス装置
- LAN製品
- ソフトウェア (統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア(OS)、データベース)



クラウドサービスなど最新のITソリューションを組み合わせた次世代型の図書館システム



垂直統合型製品「NEC Solution Platforms (TM)」



## キャリアネットワーク事業

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内事業が堅調に推移したことや、米国コンバージス社の事業支援システム事業を連結化したことなどにより、前期に比べ450億円(7.5%)増加し、6,477億円となりました。

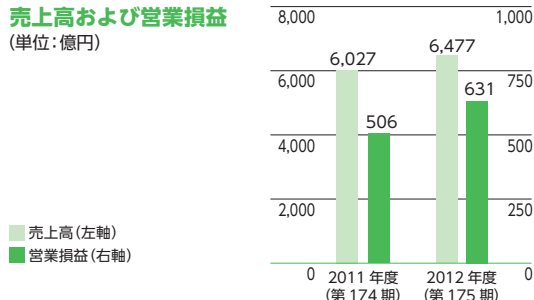
営業損益は、売上の増加などにより、前期に比べ125億円改善し、631億円の利益となりました。



海底ケーブルの敷設

### 売上高および営業損益

(単位:億円)



### 主要サービス・製品名

- 通信事業者向けネットワークインフラ  
(基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム)
- 通信事業者向けサービス&マネジメント  
(ネットワーク運用支援システム(OSS)、事業支援システム(BSS)、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤)

## 社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、社会システム分野における消防・防災や航空宇宙・防衛システム分野が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ419億円(12.7%)増加し、3,723億円となりました。

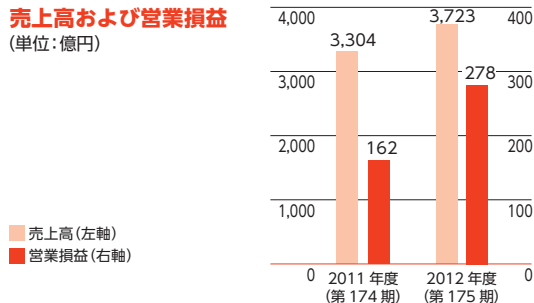
営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前期に比べ116億円改善し、278億円の利益となりました。



アルゼンチンの防犯監視センター

### 売上高および営業損益

(単位:億円)



### 主要サービス・製品名

- 放送映像システム(デジタルTV送信機)
- 制御システム(郵便・物流自動化システム)
- 交通・公共システム(列車無線システム)
- 消防・防災システム(消防指令台システム)
- 航空宇宙・防衛システム  
(航空管制システム、非冷却赤外線センサ)

## パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、前第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことや、携帯電話の出荷台数が減少したことなどにより、前期に比べ719億円(10.9%)減少し、5,891億円となりました。

営業損益は、開発効率化や構造改革を進めたものの、売上が減少したことなどにより、前期に比べ47億円悪化し、37億円の損失となりました。



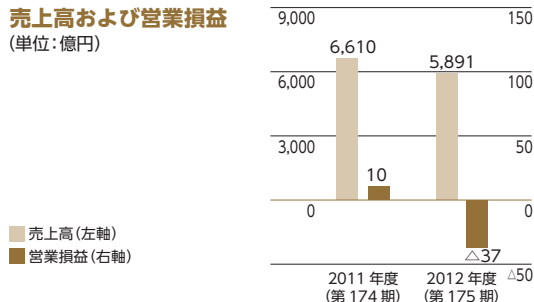
2画面スマートフォン「docomo NEXT series MEDIAS W N-05E」



7インチタブレット「MEDIAS TAB UL N-08D」

### 売上高および営業損益

(単位: 億円)



### 主要サービス・製品名

- スマートフォン、携帯電話機
- 企業向けパソコン
- タブレット端末
- モバイルルータ、無線ルータ
- インターネット・サービス「ビッグロブ」
- ディスプレイソリューション (モニタ、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ)

## その他

その他の売上高は、前第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業が減少したことなどにより、前期に比べ369億円(14.5%)減少し、2,166億円となりました。

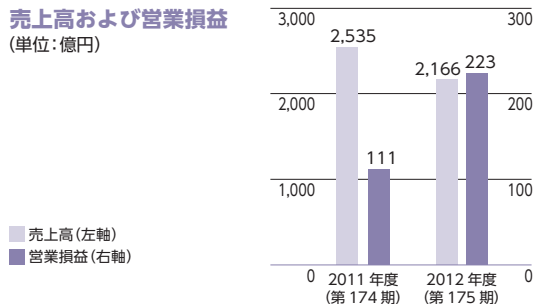
営業損益は、液晶ディスプレイ関連の特許売却などにより、前期に比べ112億円改善し、223億円の利益となりました。



リチウムイオン蓄電池搭載家庭用蓄電システム

### 売上高および営業損益

(単位: 億円)



### 主要サービス・製品名

- スマートエネルギー (電極・蓄電システム、エネルギー・マネジメント・システム、EV・PHV充電インフラ、ユーティリティ向けソリューション)
- 電子部品
- 照明器具

## (2)設備投資等の状況

当期のNECグループの設備投資の総額は、456億円であり、ソフトウェアやネットワーク製品などの開発用設備、自動車用リチウムイオン二次電池用の電極の生産設備、家庭用蓄電システムの生産設備、インターネット・サービス「<sup>ビッグローブ</sup>BIGLOBE」関連設備などの拡充をはかりました。

## (3)研究開発の状況

NECグループの当期における研究開発の主な成果は、次のとおりです。

① ビッグデータの中の多数の規則性を自動で発見する技術を開発

インターネットやセンサから収集されるビッグデータを分析し、現状の問題の解明や将来の予測に活用することへの期待が高まっています。活用するためには、データの規則性を発見することが重要ですが、ビッグデータには規則性が異なる様々なデータが混在しています。従来は専門家がたてた仮説に従って規則性を分析していましたが、正しい仮説を人がたてるのは困難であり、精度の高い分析を行ううえで課題がありました。

当社は、雑然と収集されたビッグデータをデータ間の関連性などを手掛かりに分類することで、効率的に精度の高い分析を行い、従来では発見が困難であった規則性を自動的に発見することができる異種混合学習技術を開発しました。

この技術により、たとえば、様々な要因で変化するビルの電力需要を高精度に予測することや、人々の日常生活上の心拍や体温などのデータを分析し、通常のパターンから外れる異常を検出することで、病気を早期に発見することが可能となります。

② 夜間・悪天候時や遠方からの見えにくい映像を鮮明化する技術を開発

犯罪やテロを未然に防止するためには、広範囲を映像で監視するシステムが有用ですが、遠方や夜間・悪天候の条件下では監視対象の視認が困難になり、見落としや発見の遅れが生じるという課題がありました。

そこで、当社は、暗所を高感度撮影した際に生じる画像のざらつき（ノイズ）を抑え、霧やもやがかかった映像を鮮明化する技術を開発しました。この技術は、映像の視覚特徴

や画像の劣化原因に基づき、映像を色や明るさが大きく変化する骨格成分と細かい模様成分とに分離し、ノイズを抑えながら、それぞれの特性に応じた鮮明化処理を行うものです。

さらに当社は、より遠方の監視を可能にするため、動く被写体を含む映像の解像度を高める技術（リアルタイム複数枚超解像）も開発し、これらの技術を組み合わせることで、世界で初めて、夜間や悪天候時などの見えにくい状況下においても24時間リアルタイムに広範囲を監視できるシステムを実現しました。

### ③ 身近な熱源から発電できる新原理の素子を開発

社会の中では、様々な場所で熱が大量に発生していますが、その多くは利用されずに捨てられています。従来から、廃熱を利用して発電するための熱電変換素子の開発が進められてきましたが、素子の構造が複雑であるため、広い面積や曲面を有する熱源への適用が困難であり、実用化には多くの課題があります。

当社は、東北大学とともに、スピンゼーベック効果を用いた新しい熱電変換素子を開発しました。本素子は、シンプルな素子構造を持ち、熱源に直接塗布することができるため、広い面積の熱源から大きな発電量を得るとともに、様々な形状の熱源にも適用することが可能になります。

また、スピンゼーベック効果により、効率的な熱電変換が期待できるため、廃熱を電気として無駄なく利用できるようになります。

当社は、東北大学とともに、本素子の実用化に向けて今後も研究開発を進めていきます。

- (注) 1. 「スピンゼーベック効果」とは、磁性体に温度差をつけると、磁気の流れであるスピンの流が生じる現象です。
2. 本成果の一部は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業チーム型研究（CREST）の「プロセスインテグレーションによる機能発現ナノシステムの創製」研究領域（研究総括：独立行政法人物質・材料研究機構 曾根純一理事）の研究課題「スピン流による熱・電気・動力ナノインテグレーションの創出」（研究代表者：東北大学 齊藤英治教授）によって得られました。

## (4) 資金調達の状況

当期にNECグループが実施した株式または社債の発行等による重要な資金調達はありません。

## (5) 重要な企業再編等の状況

- ① 当社の100%子会社であるネットクラッカー・テクノロジー社は、通信事業者向けソリューションの強化のため、2012年5月16日付で米国コンバージェス社の事業支援システム事業を買収しました。
- ② NECオーストラリア社は、アジア太平洋地域におけるITサービス事業の強化のため、2012年7月2日付でオーストラリアのシーエスジー社のテクノロジーソリューション事業を買収しました。
- ③ NECトーキン(株)は、電子部品事業の強化のため、米国ケメット・エレクトロニクス社との間で締結した資本・業務提携契約に基づき、2013年2月1日付で当社とケメット・エレクトロニクス社との合併会社（当社の持分法適用関連会社）となりました。
- ④ 当社は、グローバルな物流サービス事業の強化のため、2013年3月27日付で、NECロジスティクス(株)を日本通運(株)との合併会社とすることに合意しました。

## (6) 対処すべき課題

NECグループは、「NECグループビジョン2017」を掲げ、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。

また、NECグループは、2013年4月に、①社会ソリューション事業への注力、②アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進、③安定的な財務基盤の構築を中期経営方針として掲げた「2015中期経営計画」を策定しました。

### ① 社会ソリューション事業への注力

近年、世界の人口増加に伴う地球上の限られた資源の効率的な利用や、自然災害や犯罪などに対する危機管理が社会的に重要な課題となっています。NECグループは、グループ内外の知恵と技術を結集して、人が豊かに生きるための新しい社会インフラをICTを通じて提供し、安全・安心・効率的・公平で、豊かな社会の実現に貢献していきます。NECグループの強みであるネットワーク、IT基盤、各種センサ・端末の技術・ノウハウを軸として、グループ外の技術・ノウハウも積極的に活用することによ

り、ICTによる革新的な「社会ソリューション」の提供に努めます。

まず、政府・官公庁、金融・流通・物流・交通などの企業向けには、高性能・高信頼IT基盤技術や各種センサ・端末技術とSIサービスのノウハウを融合したソリューションを提供します。また、コンサルティングやシステム運用サービスなどの事業に注力するとともに、異業種のパートナーやファイナンスを提供する金融機関などとの提携により、顧客のニーズにあわせたトータルバリューを提供します。特に、スマートエネルギー、サイバーセキュリティ、人工衛星利用、流通・物流インフラなどの事業領域を強化し、グローバルな社会インフラの高度化に貢献します。

次に、テレコムキャリア向けには、通信事業者による顧客への幅広いサービスの提供や運用監視、課金に係るシステム運用の効率化のため、従来のネットワーク運用支援システム事業に、2012年に買収した事業支援システム事業を統合し、総合的な運用管理システムを提供していきます。また、

ネットワークの機能や構成をソフトウェアにより管理する次世代ネットワーク技術（Software-Defined Networking）を活用することにより、柔軟にネットワーク環境を変更し、安全で安定したネットワークを実現するソリューションを提供していきます。

これらの社会ソリューション事業を下支えするシステムプラットフォーム事業では、グローバルでの競争力を強化するとともに、安定した品質の確保に努めます。また、あらかじめ特定の業種・業務向けに最適化したサーバやネットワーク機器、ソフトウェアなどを一括して提供することにより、短期間、低コストで導入できるシステムを提案していきます。

一方、携帯電話事業では、グローバルでの競争力を確保する枠組みとして他社との提携などを検討します。

NECグループは、このように社会ソリューション事業を軸に選択と集中をはかり、企業価値の向上を目指します。

## ② アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

NECグループでは、社会ソリューション事業への注力により、海外売上高比率25%の早期実現に向けた基盤を構築します。

社会インフラの高度化への需要が旺盛なアジア市場に注力します。また、海外5極体制のもと、現地のマーケティングや開発機能などを強化し、各地域の強みを相互に横展開させるなど、現地主導型ビジネスを加速します。2013年4月には、セーフティ事業を戦略的に企画・実行するグローバルセーフティ事業部をシンガポールに設置しました。現地で市場に適したソリューションをスピーディーに開発し、他地域に迅速に展開していきます。今後、さらに現地ニーズに対する感度を高めるとともにグローバルでの事業のスピードアップをはかります。

## ③ 安定的な財務基盤の構築

あらゆるコストの削減を実施するとともに、品質不良の極小化をはかり、コスト競争力を強化します。また、営業外損失、特別損失を削減することにより当期純利益を確保し、配当を継続できる利益構造を確立

するとともに、売掛債権、棚卸資産、買入債務の回転日数を改善することなどにより2015年度までに年間1,000億円以上のフリー・キャッシュ・フローを安定的に創出する財務基盤を構築します。

NECグループでは、従来からコンプライアンスを徹底し、内部統制システムの整備・運用に継続して取り組んでいます。今般、連結子会社の(株)ネットコムセックと防衛省との間の一部の契約につき、作業時間を不適切に計上し請求していた案件があることが判明しました。同社は、かかる事実を申告し、防衛省から指名停止となりました。このような事態となり、株主・投資家のみなさまには多大なるご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

本件を厳粛かつ深刻に受けとめ、再発防止に向けてコンプライアンスの再徹底とさらなる強化に、NECグループを挙げて取り組んでまいります。

NECグループは、これらの取り組みにより、企業価値の向上を目指すとともに、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に全力で取り組みます。



## (7) 財産および損益の状況の推移

### ① NECグループの財産および損益の状況の推移

区 分	年 度	2009年度 (第172期)	2010年度 (第173期)	2011年度 (第174期)	2012年度 (第175期)
		2009.4.1~2010.3.31	2010.4.1~2011.3.31	2011.4.1~2012.3.31	2012.4.1~2013.3.31
売 上 高 (億円)		35,831	31,154	30,368	30,716
経 常 損 益 (億円)		494	0	421	920
当 期 純 損 益 (億円)		114	△125	△1,103	304
1 株 当 た り 当 期 純 損 益 (円)		5.04	△4.82	△42.44	11.71
総 資 産 (億円)		29,376	26,289	25,576	25,810
純 資 産 (億円)		9,319	8,754	7,776	8,361

(注) 「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	年 度	2009年度 (第172期)	2010年度 (第173期)	2011年度 (第174期)	2012年度 (第175期)
		2009.4.1~2010.3.31	2010.4.1~2011.3.31	2011.4.1~2012.3.31	2012.4.1~2013.3.31
売 上 高 (億円)		19,193	17,016	17,492	18,553
経 常 損 益 (億円)		399	△78	131	796
当 期 純 損 益 (億円)		392	114	△847	265
1 株 当 た り 当 期 純 損 益 (円)		17.48	4.40	△32.57	10.20
総 資 産 (億円)		19,301	20,050	19,989	20,818
純 資 産 (億円)		5,936	5,890	5,162	5,454

(注) 「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。



## (8)重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社の状況  
当社は、親会社を有していません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
NECインフロンティア(株)	10,332 <sup>百万円</sup>	100%	通信システム、POS端末等の開発、製造および販売
NECソフト(株)	8,669	100	システム・インテグレーション等の提供およびソフトウェアの開発
NECシステムテクノロジー(株)	6,796	100	システム・インテグレーション等の提供およびソフトウェアの開発
NECアクセステクニカ(株)	4,000	100	通信機器および電子機器の開発、製造、販売およびレンタル
日本電気通信システム(株)	1,000	100	ネットワークシステムに関するソフトウェアおよび機器の開発
NECネットワークプロダクツ(株)	400	100	通信機器等の開発、製造および保守
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	5,000	70.7	スマートフォンおよび携帯電話機の開発、製造、販売および保守
NECネッツエスアイ(株)	13,122	38.4	情報通信システムの設計、構築および保守、電気通信工事の施工ならびに情報通信機器等の販売
NECフィールディング(株)	9,670	37.2	コンピュータおよびネットワークシステムの据付けおよび保守
日本アビオニクス(株)	5,895	53.8	情報システム、電子機器および電子部品の開発、製造および販売
NECモバイリング(株)	2,371	51.0	スマートフォンおよび携帯電話機の販売および保守
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社(米国)	27 <sup>米ドル</sup>	100	北米における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供
NECヨーロッパ社(英国)	65,274 <sup>千スターリングポンド</sup>	100	ヨーロッパ、中東およびアフリカにおける地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供
NECアジア・パシフィック社(シンガポール)	80,280 <sup>千シンガポールドル</sup>	100	アジア太平洋地域における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供
日電(中国)社(中国)	159,958 <sup>千米ドル</sup>	100	中華圏における地域代表・統括業務
NECラテン・アメリカ社(ブラジル)	199,655 <sup>千ブラジルレアル</sup>	100	中南米における地域代表・統括業務、通信機器の販売およびシステム・インテグレーション等の提供

(注) NECネッツエスアイ(株)およびNECフィールディング(株)に対する持株比率は、当社が退職給付信託として信託設定している下記の株式を含まない数字ですが、信託約款上、当該株式の議決権の行使は、当社の指図により行われることになっています。

NECネッツエスアイ(株)	6,400千株(12.9%)
NECフィールディング(株)	16,300千株(29.9%)

## (9)主要拠点等

本 社	東京都港区	
支 社	北海道支社(札幌市)	東北支社(仙台市)
	関東甲信越支社(さいたま市)	南関東支社(横浜市)
	東海支社(名古屋市)	北陸支社(金沢市)
	関西支社(大阪市)	中国支社(広島市)
	四国支社(高松市)	九州支社(福岡市)
事 業 場	玉川事業場(川崎市)	府中事業場(東京都府中市)
	相模原事業場(相模原市)	我孫子事業場(我孫子市)
国内生産拠点	NECコンピュータテクノ(株)(甲府市等)	NECネットワークプロダクツ(株)(福島市等)
	(株)オーシーシー(北九州市等)	日本アビオニクス(株)(横浜市等)
	埼玉日本電気(株)(埼玉県児玉郡神川町)	NECエナジーデバイス(株)(相模原市)
海 外 拠 点	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社(米国)	NECヨーロッパ社(英国)
	NECアジア・パシフィック社(シンガポール)	日電(中国)社(中国)
	NECラテン・アメリカ社(ブラジル)	

## (10)従業員の状況

### ① NECグループの従業員の状況

事業セグメント名	従業員数
ITソリューション事業	47,364名
キャリアネットワーク事業	20,832名
社会インフラ事業	9,131名
パーソナルソリューション事業	7,544名
その他	17,504名
合 計	102,375名

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増(減)	平均年齢	平均勤続年数
23,361名	(607名)	41.5歳	16.4年

## (11)主要な借入先

借 入 先	借入金残高
	百万円
株式会社三井住友銀行	74,573
三井住友信託銀行株式会社	44,977
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,690
株式会社みずほコーポレート銀行	19,275

## 2. 株式に関する事項

(1)発行可能株式総数 7,500,000,000株

(2)発行済株式の総数 2,604,732,635株 (うち、自己株式5,573,266株)

(3)株主数 263,993名

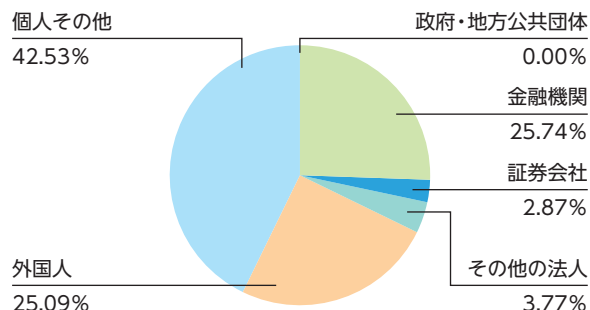
### (4)大株主(上位10名)

株 主 名	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	113,708 <sup>千株</sup>	4.37 <sup>%</sup>
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	107,319	4.13
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウント - トリーティ クライアantz	80,361	3.09
NEC従業員持株会	52,955	2.04
日本生命保険相互会社	41,977	1.62
住友生命保険相互会社	41,000	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	40,030	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	30,566	1.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	25,955	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	23,832	0.92

(注) 持株比率は、自己株式(5,573,266株)を控除して計算しています。

### (5)所有者別状況

区 分	持株比率
政府・地方公共団体	0.00 <sup>%</sup>
金融機関	25.74
証券会社	2.87
その他の法人	3.77
外国人	25.09
個人その他	42.53
合 計	100



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
矢野 薫	取締役 会長	
遠藤 信博	代表取締役 執行役員社長	会社事業全般の業務執行の統括、経営監査関係担当
新野 隆	代表取締役 執行役員副社長	CSO(チーフストラテジーオフィサー)、CIO(チーフインフォメーション オフィサー) 全社サービス事業戦略執行役員社長補佐、経営監査関係補佐、経営企画 およびコーポレートコミュニケーション関係担当、ビジネスインキュー ション、人事、総務、経営システムおよび営業・SIサービスプロセス推進関 係重要事項
安井 潤司	代表取締役 執行役員副社長	CSCO(チーフサプライチェーンオフィサー) 輸出入取引管理関係担当、生産、品質推進および資材関係重要事項
峯野 敏行	取締役 執行役員専務	CMO(チーフマーケティングオフィサー) ビジネスインキューション関係担当
川島 勇	取締役 執行役員	CFO(チーフフィナンシャルオフィサー) 経理、財務および営業業務審査関係担当
宮原 賢次	取締役	住友商事(株) 名誉顧問 セイコーエプソン(株) 社外監査役
高橋 秀明	取締役	(株)ふくおかフィナンシャルグループ 社外取締役
國部 毅	取締役	(株)三井住友銀行 頭取 兼 最高執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役
荻田 伍	取締役	アサヒグループホールディングス(株) 代表取締役会長 (株)帝国ホテル 社外取締役
佐々木かをり	取締役	(株)ユニカルインターナショナル 代表取締役社長 (株)イー・ウーマン 代表取締役社長 (株)ニッセンホールディングス 社外取締役
鹿島 浩之助	監査役(常勤)	
小野 隆男	監査役(常勤)	
伊東 敏	監査役	公認会計士 (株)三井住友フィナンシャルグループ 社外監査役 (株)三井住友銀行 社外監査役 (株)日清製粉グループ本社 社外監査役

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
中川了滋	監査役	弁護士
山田英夫	監査役	早稲田大学大学院商学研究科教授

- (注) 1. 荻田 伍および佐々木かをりの2氏は、2012年6月22日開催の第174期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任しました。  
2. 宮原賢次、高橋秀明、國部 毅、荻田 伍および佐々木かをりの5氏は、社外取締役です。  
3. 伊東 敏、中川了滋および山田英夫の3氏は、社外監査役です。  
4. 当社は、宮原賢次、高橋秀明、荻田 伍、佐々木かをり、伊東 敏、中川了滋および山田英夫の各氏を、当社が株式を上場している東京証券取引所に独立役員として届出しています。  
5. 小野隆男、伊東 敏および山田英夫の各氏は、次に掲げる経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。  
小野隆男氏 当社における経理部長、財務部長および内部統制推進部長ならびに経理・財務・財務内部統制推進関係担当役員としての経験  
伊東 敏氏 長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験  
山田英夫氏 経営戦略の専門家としての大学等における財務・会計に関する指導および研究経験  
6. 当期中に退任した取締役の氏名、退任時の会社における地位、退任年月日および退任事由は、次のとおりです。

氏名	退任時の会社における地位	退任年月日(退任事由)
岩波利光	代表取締役 執行役員副社長	2012年6月22日(任期満了)
藤吉幸博	代表取締役 執行役員副社長	2012年6月22日(任期満了)
原良也	取締役	2012年6月22日(任期満了)
野原佐和子	取締役	2012年6月22日(任期満了)

7. 2013年4月1日付で次のとおり異動がありました。

氏名	異動後の会社における地位	異動後の担当および重要な兼職の状況
新野 隆	代表取締役 執行役員副社長	CSO(チーフストラテジーオフィサー)、CIO(チーフインフォメーションオフィサー) 経営監査関係補佐、ビジネスイノベーション、経営企画およびコーポレートコミュニケーション関係担当、人事、総務、経営システムおよび業務プロセス関係重要事項
安井 潤 司	代表取締役 執行役員副社長	CSCO(チーフサプライチェーンオフィサー) サプライチェーンおよび輸出入取引管理関係担当
峯野 敏 行	取締役 執行役員専務	海外における重要顧客への対応および新市場の開拓に関する執行役員社長特命事項
國部 毅	取締役	(株)三井住友銀行 頭取 兼 最高執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役 一般社団法人全国銀行協会 会長

8. 当社は、(株)三井住友銀行から資金の借入れおよび子会社による同行からの借入れに対する債務保証を行うとともに、同行との間で、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などのサービス提供等に係る取引を行っています。

## (2)取締役および監査役の報酬等

### ① 報酬等の決定に関する方針

#### (i) 報酬の基本方針

当社の役員報酬は、継続的な企業価値の向上および企業競争力の強化のため、優秀な人材の確保を可能とするとともに、業績向上へのインセンティブとして機能するグローバル企業としてふさわしい水準・体系とすることを基本方針としています。

#### (ii) 報酬体系

##### 1) 取締役報酬

取締役の報酬は、固定の月額報酬と業績連動の賞与により構成しています。

##### 月額報酬

株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、役職の別および社外取締役、それ以外の別により定めます。

##### 賞与

役職別により定められた標準支給額に、一定の基準に基づく前期の職務執行に対する評価を加味し算定します。

業務執行の監督における主導的な役割を期待する社外取締役に対しては、独立性を確保する観点から賞与は支払っていません。

##### 2) 監査役報酬

監査役の報酬は、その職責が取締役の職務執行の監査であることから、固定の月額報酬のみとし、業績連動の賞与は支払っていません。

##### 月額報酬

株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、常勤、非常勤の別により定めます。

#### (iii) 決定手続

##### 1) 取締役報酬

取締役の報酬は、社外委員(うち1名は委員長)が過半数を占める指名・報酬委員会において客観的な視点から審議し、その結果を踏まえ、取締役会において決定します。

##### 2) 監査役報酬

監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。

#### (iv) 業績連動の仕組み

取締役の賞与は、前期におけるNECグループの連結業績にかかわる重要指標(売上高、営業損益等)に基づき算定します。

#### (v) 報酬水準の決定方法

役員報酬の客観性、適正性を確保するため、事業内容、規模等の類似する企業を対象とした第三者による役員報酬調査結果を踏まえて、報酬水準を決定しています。

#### (vi) その他

1) 当社は、2006年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

2) 株主価値創造経営を推進すべく、社内取締役には役員持株会を通じた自社株保有の奨励を行っており、当該自社株は在任期間中継続して保有することとしています。

## ② 当期に係る報酬等の額

	定 額 報 酬		賞 与	
	人 数	支 払 総 額	人 数	支 払 総 額
取 締 役 (うち社外取締役)	15名 (7名)	266 <sup>百万円</sup> (54)	6名 —	93 <sup>百万円</sup> —
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	80 <sup>百万円</sup> (32)	— —	— —

- (注) 1. 上記の人数には、2012年6月22日開催の第174期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでいます。  
 2. 上記の賞与支払総額は、第175期定時株主総会にて提案予定の取締役賞与の金額です。  
 3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円(1991年6月27日第153期定時株主総会決議)です。  
 4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額1,200万円(2008年6月23日第170期定時株主総会決議)です。

## (3) 社外役員の主な活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
宮 原 賢 次	当期の取締役会14回のうち11回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
高 橋 秀 明	当期の取締役会14回のうち13回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
國 部 毅	当期の取締役会14回のうち12回に出席し、主に銀行経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
荻 田 伍	当社取締役就任後の取締役会12回のうち11回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
佐 々 木 か を り	当社取締役就任後の取締役会12回のうち10回に出席し、主にマーケティングに関する広範な知見と生活者の視点に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
伊 東 敏	当期の取締役会14回のうち12回に、また、監査役会15回すべてに出席し、主に財務および会計の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
中 川 了 滋	当期の取締役会14回すべてに、また、監査役会15回すべてに出席し、主に法律の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
山 田 英 夫	当期の取締役会14回すべてに、また、監査役会15回すべてに出席し、主に企業の経営戦略に関する深い見識と財務および会計に関する知見に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。

## (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第24条および第31条の規定に基づき社外取締役である宮原賢次、高橋秀明、國部 毅、荻田 伍および佐々木かをりの5氏ならびに社外監査役である伊東 敏、中川了滋および山田英夫の3氏との間で、それぞれ会社法第427条第1項の契約(責任限定契約)を締結しています。これらの責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、取締役または監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円または法令に定める金額のいずれか高い額を限度とするものです。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 会計監査人に対する報酬等の額

	支払額
① 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	630 <sup>百万円</sup>
② 当社および当社の子会社が会計監査人に対して支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1,634 <sup>百万円</sup>

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査の報酬等と金融商品取引法等に基づく監査の報酬等を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、①の報酬等の額には金融商品取引法等に基づく監査の報酬等の額が含まれています。
2. 「1.(8)② 重要な子会社の状況」に記載された子会社のうち、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けている会社は、次のとおりです。

会社名	監査法人
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
NECヨーロッパ社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
NECアジア・パシフィック社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
日電(中国)社	KPMGファーゼン
NECラテン・アメリカ社	KPMGアウディトールス・インデペンデンス

### (3) 非監査業務の内容

当社は、当期において、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務のほか、「業務委託に係る統制リスクの評価」に係る業務および各種アドバイザリー業務などを委託しました。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人によるその職務を適切に遂行することが困難であると認められる事態が生じた場合その他解任または不再任が適切と判断した場合には、監査役会の同意を得たうえで、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。



## 5. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において決定した会社法第362条第4項第6号に定める会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針に基づき、内部統制システムを整備し運用しています。当社は、当期の内部統制システムの整備・運用状況について評価を行い、本基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備され運用されていることを確認しました。

本基本方針は、当社ホームページ (<http://jpn.nec.com/profile/internalcontrol.html>) に掲載のとおりですが、その概要は、次のとおりです。

当社は、本基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、本基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備・運用に努めます。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、取締役および執行役員は、NECグループにおける企業倫理の確立ならびに法令、定款およ

び社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を率先垂範するとともに、その周知徹底をはかり、これらの違反が判明した場合には、その原因を究明したうえで再発防止策を策定し、実行する。また、内部者通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の利用を促進する。

- ② 情報の保存および管理は、適用ある法令および社内規程に従って、適正に行う。
- ③ リスク管理は、社内規程に基づき、NECグループとして一貫した方針のもとに、効率的かつ総合的に実施する。事業に関するリスク管理は、事業部門が適切に実施し、スタッフ部門がこれを支援する。経営上の重要なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告する。内部監査部門は、NECグループのリスク管理体制およびリスク管理の実施状況について、子会社の内部監査部門と連携

して監査を行う。

- ④ 取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会は、執行役員に対して大幅な権限委譲を行い、迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。執行役員は、取締役会の監督のもと、中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行う。
- ⑤ 当社は、NECグループにおける業務の適正を確保するため、「NECグループ経営ポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。NECグループにおける経営の健全性および効率性の向上をはかるため、各子会社について、取締役および監査役を必要に応じて派遣するとともに、当社内に主管部門を定めることとし、当該主管部門は子会社と事業運営に関する重要な事項について情報交換および協議を行う。内部監査部門は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行う。
- ⑥ NECグループにおける業務の適正化および

効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかる。

- ⑦ NECグループにおける財務報告に係る内部統制については、適用ある法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- ⑧ 監査役の職務遂行を補助する専任スタッフを置き、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要するものとする。
- ⑨ 取締役および使用人は、随時、その職務の執行状況等について監査役に報告する。
- ⑩ 監査役は、監査の実効性を確保するため、監査役会を開催し、監査実施状況等について情報の交換および協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主のみなさまが最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や

買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主のみなさまの判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主のみなさまへの代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主のみなさまが買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないときまたは買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主のみなさまに受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により

適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

当期の配当につきましては、年間配当金を1株につき4円といたしました。

なお、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

**連結貸借対照表** (2013年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,513,806</b>
現金及び預金	174,295
受取手形及び売掛金	834,052
有価証券	24,666
商品及び製品	93,776
仕掛品	86,032
原材料及び貯蔵品	62,831
繰延税金資産	78,761
その他	164,055
貸倒引当金	△4,662
<b>固定資産</b>	<b>1,067,160</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>294,767</b>
建物及び構築物	124,283
機械及び装置	25,586
工具、器具及び備品	62,695
土地	66,502
建設仮勘定	15,701
<b>無形固定資産</b>	<b>233,786</b>
のれん	93,895
ソフトウェア	114,088
その他	25,803
<b>投資その他の資産</b>	<b>538,607</b>
投資有価証券	138,139
関係会社株式	92,668
長期貸付金	44,019
繰延税金資産	97,570
その他	187,065
貸倒引当金	△20,854
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,580,966</b>

科 目	金 額
(負債の部)	
<b>流動負債</b>	<b>1,123,656</b>
支払手形及び買掛金	458,724
短期借入金	26,590
コマーシャル・ペーパー	29,997
1年内返済予定の長期借入金	73,486
1年内償還予定の社債	70,000
未払費用	169,221
前受金	122,154
製品保証引当金	18,370
役員賞与引当金	335
工事契約等損失引当金	17,955
事業構造改善引当金	3,993
偶発損失引当金	1,217
その他	131,614
<b>固定負債</b>	<b>621,163</b>
社債	160,000
長期借入金	237,028
繰延税金負債	2,231
退職給付引当金	178,868
製品保証引当金	3,049
電子計算機買戻損失引当金	5,326
事業構造改善引当金	750
偶発損失引当金	6,641
その他	27,270
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,744,819</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株主資本</b>	<b>700,429</b>
資本金	397,199
資本剰余金	148,405
利益剰余金	157,771
自己株式	△2,946
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>10,237</b>
その他有価証券評価差額金	18,333
繰延ヘッジ損益	△1,076
為替換算調整勘定	△7,020
<b>少数株主持分</b>	<b>125,481</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>836,147</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,580,966</b>

**■ 連結損益計算書** (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		3,071,609
売上原価		2,142,243
<b>売上総利益</b>		<b>929,366</b>
販売費及び一般管理費		814,719
<b>営業利益</b>		<b>114,647</b>
営業外収益		
受取利息	1,407	
受取配当金	3,840	
偶発損失引当金戻入額	2,971	
為替差益	446	
持分法による投資利益	409	
その他	6,504	15,577
営業外費用		
支払利息	5,979	
退職給付費用	11,631	
その他	20,590	38,200
<b>経常利益</b>		<b>92,024</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	9,057	
持分変動利益	2,657	
関係会社株式売却益	1,728	
保険差益	1,625	
固定資産売却益	1,569	
事業譲渡益	120	
新株予約権戻入益	24	16,780
特別損失		
減損損失	21,949	
退職給付信託設定損	5,898	
事業構造改善費用	5,538	
関係会社貸倒引当金繰入額	3,818	
関係会社株式売却損	880	
投資有価証券評価損	804	
固定資産除却損	636	
投資有価証券売却損	2	39,525
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>69,279</b>
法人税、住民税及び事業税	30,724	
法人税等調整額	△198	30,526
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>		<b>38,753</b>
少数株主利益		8,319
<b>当期純利益</b>		<b>30,434</b>

■ 連結株主資本等変動計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>株主資本</b>		<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>資本金</b>		<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	397,199	当期首残高	16,273
当期変動額		当期変動額	
当期変動額合計	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,060
当期末残高	397,199	当期変動額合計	2,060
<b>資本剰余金</b>		当期末残高	18,333
当期首残高	192,834	<b>繰延ヘッジ損益</b>	
当期変動額		当期首残高	△142
欠損填補	△44,426	当期変動額	
自己株式の処分	△3	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△934
当期変動額合計	△44,429	当期変動額合計	△934
当期末残高	148,405	当期末残高	△1,076
<b>利益剰余金</b>		<b>為替換算調整勘定</b>	
当期首残高	82,659	当期首残高	△28,928
当期変動額		当期変動額	
欠損填補	44,426	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,908
当期純利益	30,434	当期変動額合計	21,908
持分法の適用範囲の変動	252	当期末残高	△7,020
当期変動額合計	75,112	<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
当期末残高	157,771	当期首残高	△12,797
<b>自己株式</b>		当期変動額	
当期首残高	△2,939	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,034
当期変動額		当期変動額合計	23,034
自己株式の取得	△11	当期末残高	10,237
自己株式の処分	4	<b>新株予約権</b>	
当期変動額合計	△7	当期首残高	24
当期末残高	△2,946	当期変動額	
<b>株主資本合計</b>		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24
当期首残高	669,753	当期変動額合計	△24
当期変動額		当期末残高	—
欠損填補	—	<b>少数株主持分</b>	
当期純利益	30,434	当期首残高	120,634
自己株式の取得	△11	当期変動額	
自己株式の処分	1	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,847
持分法の適用範囲の変動	252	当期変動額合計	4,847
当期変動額合計	30,676	当期末残高	125,481
当期末残高	700,429	<b>純資産合計</b>	
		当期首残高	777,614
		当期変動額	
		欠損填補	—
		当期純利益	30,434
		自己株式の取得	△11
		自己株式の処分	1
		持分法の適用範囲の変動	252
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,857
		当期変動額合計	58,533
		当期末残高	836,147

(ご参考)

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(未監査) (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	69,279
減価償却費	83,612
持分法による投資利益	△409
持分変動利益	△2,657
売上債権の増加額	△9,600
たな卸資産の減少額	5,496
仕入債務の減少額	△8,548
法人税等の支払額	△28,653
その他	35,228
<b>計</b>	<b>143,748</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得及び売却	△40,804
無形固定資産の取得による支出	△14,556
投資有価証券等の取得及び売却	△31,032
その他	△15,350
<b>計</b>	<b>△101,742</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社債及び借入金金の純減少額	△94,829
配当金の支払額	△4
その他	△3,974
<b>計</b>	<b>△98,807</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>6,200</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△50,601</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>251,843</b>
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△4,110</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>197,132</b>

**貸借対照表** (2013年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>979,793</b>
現金及び預金	53,015
受取手形	3,625
売掛金	553,319
リース投資資産	1,983
有価証券	12,000
商品及び製品	30,373
仕掛品	41,124
原材料及び貯蔵品	14,259
前渡金	52,279
前払費用	14,730
繰延税金資産	35,337
関係会社短期貸付金	62,349
未収入金	100,914
その他	4,740
貸倒引当金	△253
<b>固定資産</b>	<b>1,101,994</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>169,442</b>
建物	72,811
構築物	3,190
機械及び装置	5,996
車両運搬具	298
工具、器具及び備品	36,224
土地	45,860
建設仮勘定	5,063
<b>無形固定資産</b>	<b>90,157</b>
特許権	1,784
借地権	89
ソフトウェア	88,049
施設利用権	129
その他	105
<b>投資その他の資産</b>	<b>842,394</b>
投資有価証券	131,105
関係会社株式	396,505
出資金	261
長期貸付金	116
従業員に対する長期貸付金	56
関係会社長期貸付金	134,378
破産更生債権等	16,881
長期前払費用	12,396
繰延税金資産	29,894
敷金及び保証金	12,760
前払年金費用	124,041
その他	2,855
貸倒引当金	△18,855
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,081,787</b>

科 目	金 額
<b>(負債の部)</b>	
<b>流動負債</b>	<b>1,049,272</b>
支払手形	148
買掛金	456,985
コマーシャル・ペーパー	29,997
1年内返済予定の長期借入金	70,475
1年内償還予定の社債	70,000
リース債務	276
未払金	36,802
未払費用	63,226
未払法人税等	2,319
前受金	97,665
預り金	187,217
製品保証引当金	9,452
役員賞与引当金	93
工事契約等損失引当金	13,399
偶発損失引当金	1,034
資産除去債務	557
その他	9,627
<b>固定負債</b>	<b>487,082</b>
社債	160,000
長期借入金	230,205
リース債務	774
電子計算機買戻損失引当金	5,326
債務保証損失引当金	85,139
偶発損失引当金	1,861
資産除去債務	1,192
その他	2,585
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,536,354</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株主資本</b>	<b>526,843</b>
資本金	397,199
<b>資本剰余金</b>	<b>106,025</b>
資本準備金	59,260
その他資本剰余金	46,765
<b>利益剰余金</b>	<b>26,525</b>
利益準備金	1,040
その他利益剰余金	25,485
繰越利益剰余金	25,485
<b>自己株式</b>	<b>△2,905</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>18,589</b>
その他有価証券評価差額金	19,627
繰延ヘッジ損益	△1,038
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>545,433</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,081,787</b>



## ■ 損益計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,855,320
売上原価		1,373,658
<b>売上総利益</b>		<b>481,663</b>
販売費及び一般管理費		442,781
<b>営業利益</b>		<b>38,881</b>
営業外収益		
受取利息	1,821	
受取配当金	51,920	
為替差益	2,809	
その他	5,499	62,049
営業外費用		
支払利息	5,529	
退職給付費用	8,281	
その他	7,496	21,305
<b>経常利益</b>		<b>79,625</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	8,947	
関係会社株式売却益	1,632	
固定資産売却益	1,393	
債務保証損失引当金戻入額	675	
新株予約権戻入益	24	12,670
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	43,403	
退職給付信託設定損	15,601	
関係会社株式評価損	8,521	
減損損失	4,370	
関係会社貸倒引当金繰入額	3,818	
固定資産除却損	636	
投資有価証券評価損	449	
関係会社株式売却損	34	
投資有価証券売却損	1	76,834
<b>税引前当期純利益</b>		<b>15,461</b>
法人税、住民税及び事業税	△5,563	
法人税等調整額	△5,500	△11,063
<b>当期純利益</b>		<b>26,525</b>

■ 株主資本等変動計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>株主資本</b>		<b>株主資本合計</b>	
<b>資本金</b>		当期首残高	500,329
当期首残高	397,199	当期変動額	—
当期変動額	—	欠損填補	—
当期変動額合計	—	当期純利益	26,525
当期末残高	397,199	自己株式の取得	△11
<b>資本剰余金</b>		自己株式の処分	1
<b>資本準備金</b>		当期変動額合計	26,515
当期首残高	59,260	当期末残高	526,843
当期変動額	—	<b>評価・換算差額等</b>	
当期変動額合計	—	<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期末残高	59,260	当期首残高	16,030
<b>その他資本剰余金</b>		当期変動額	—
当期首残高	91,194	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,597
当期変動額	—	当期変動額合計	3,597
欠損填補	△44,426	当期末残高	19,627
自己株式の処分	△3	<b>繰延ヘッジ損益</b>	
当期変動額合計	△44,429	当期首残高	△171
当期末残高	46,765	当期変動額	—
<b>資本剰余金合計</b>		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867
当期首残高	150,454	当期変動額合計	△867
当期変動額	—	当期末残高	△1,038
欠損填補	△44,426	<b>評価・換算差額等合計</b>	
自己株式の処分	△3	当期首残高	15,859
当期変動額合計	△44,429	当期変動額	—
当期末残高	106,025	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,730
<b>利益剰余金</b>		当期変動額合計	2,730
<b>利益準備金</b>		当期末残高	18,589
当期首残高	1,040	<b>新株予約権</b>	
当期変動額	—	当期首残高	24
当期変動額合計	—	当期変動額	—
当期末残高	1,040	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24
<b>その他利益剰余金</b>		当期変動額合計	△24
<b>繰越利益剰余金</b>		当期末残高	—
当期首残高	△45,466	<b>純資産合計</b>	
当期変動額	—	当期首残高	516,211
欠損填補	44,426	当期変動額	—
当期純利益	26,525	欠損填補	—
当期変動額合計	70,951	当期純利益	26,525
当期末残高	25,485	自己株式の取得	△11
<b>利益剰余金合計</b>		自己株式の処分	1
当期首残高	△44,426	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,707
当期変動額	—	当期変動額合計	29,221
欠損填補	44,426	当期末残高	545,433
当期純利益	26,525		
当期変動額合計	70,951		
当期末残高	26,525		
<b>自己株式</b>			
当期首残高	△2,898		
当期変動額	—		
自己株式の取得	△11		
自己株式の処分	4		
当期変動額合計	△7		
当期末残高	△2,905		

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2013年4月24日

日本電気株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅 文 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本電気株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類およびその附属明細書に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2013年4月24日

日本電気株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅 文 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本電気株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第175期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監査役会監査報告書

当監査役会は、2012年4月1日から2013年3月31日までの第175期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針・計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針・計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づく内部統制システムの整備及び運用の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、その内容について検討しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況、監査の方法及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を法令及び企業会計審議会等により公表された諸基準に準拠して整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備及び運用については、事業報告に適切である旨が記載されており、相当であると認めます。
- 四 事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年4月26日

### 日本電気株式会社 監査役会

常勤監査役	鹿 島 浩之助 ㊞
常勤監査役	小 野 隆 男 ㊞
社外監査役	伊 東 敏 ㊞
社外監査役	中 川 了 滋 ㊞
社外監査役	山 田 英 夫 ㊞

以上

## インターポールとNECがサイバーセキュリティ対策で提携

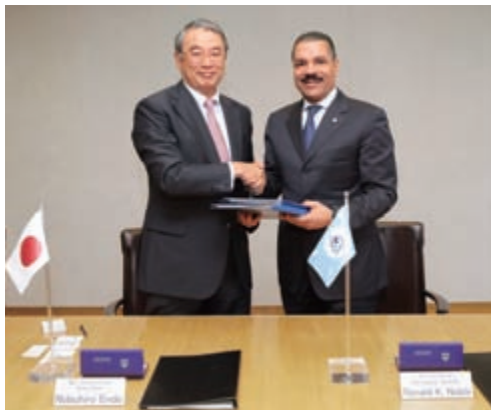
国際刑事警察機構（以下、インターポール）とNECは、グローバルなサイバーセキュリティ対策で提携しました。本提携は、インターポールの国際的なネットワークとNECの最先端のサイバーセキュリティソリューションにより、複雑で高度化するサイバー犯罪などを調査・分析し、国際レベルでのセキュリティ強化を目指すものです。

インターポールは、2014年に新たなサイバー犯罪に関する研究開発・トレーニング・捜査支援活動を行う施設をシンガポールに設立する予定です。

今回NECは、同施設内に設置される「インターポール・デジタル犯罪捜査支援センター」に、サイバーセキュリティに関する脅威情報を調査・分析し、新たな捜査手法を開発・トレーニングするためのシステムと要員を提供します。これにより、両者は共同でインターポール加盟各国へ提供する最先端のサイバーセキュリティ対策の開発に取り組みます。

インターポールとNECは、本提携のもと、互いの強みを結集し、さらに複雑・高度化するサイバー犯罪などへのセキュリティ対策を強化してまいります。

今後、NECグループは、グローバルにサイバーセキュリティソリューションを提供し、安全・安心な社会の実現に貢献します。



国際刑事警察機構との提携

## 国内初、蓄電池レンタルによる家庭向けエネルギーサービスを開始

NECがオリックス(株)と(株)エプコとともに設立したONEエネルギー(株)は、NEC製の定置用蓄電池とスマートハウス向けアプリケーションを組み合わせることで家庭向けにレンタルで提供する国内初(※1)のサービスを開始します。

まずは東京電力管内(※2)を対象に先行受付を開始し、2013年6月1日から順次取り付けを行い本サービスの提供を進めます。また、体制が整い次第、全国展開していきます。



東日本大震災以降、電力の安定供給や分散型電源の必要性、非常用電源の確保などのため、蓄電池の普及が強く求められています。家庭においても、節電や非常時にライフラインを維持したいというニーズが高まっており、本サービスは一般家庭において「電気を上手に貯めて賢く使う」という新しいライフスタイルをいち早く実現するとともに、非常用電源としても重要な役割を担います。

ONEエネルギー(株)では、ハウスメーカーやリフォーム業者、工務店などの販売代理店を通じて、新築・既築物件を問わず、本サービスを迅速に普及させることにより、新しいエネルギー社会の到来にも寄与するなど、社会的な要請にも応えていきます。

NECグループは、グループ内外の知恵と技術を結集して、人が豊かに生きるための新しい社会インフラの実現に貢献します。



NEC製の定置用蓄電池(リチウムイオン蓄電池)

(※1) 2013年4月25日現在、(株)SVPジャパン調べ

(※2) 東京都(島しょ部を除く)、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、山梨県、静岡県の一部

## 金沢大学附属病院の新ネットワークにNECの「ProgrammableFlow」を導入

NECは2012年4月、金沢大学附属病院に、次世代ネットワーク技術OpenFlowを用いた「ProgrammableFlow」のネットワークシステムを納入しました。

金沢大学附属病院では、これまで診療科や研究室などの各部門が、必要に応じて個別にネットワークを構築・拡張していました。そのためネットワークの構成が複雑となり、医療機器を追加したり、移動したりするたびに個々のネットワーク機器の設定変更や接続検証などが必要で、ネットワーク管理負荷とコストの増大が課題となっていました。また、各部門が個別にネットワークを構築する方法は、誤接続や設定ミスを誘発しかねず、システムの安定性の面からも課題がありました。

本システムでは、「ProgrammableFlow」により、個々のネットワーク機器をあたかもひとつの大きな機器のように管理しながら、複数の仮想的なネットワークを構成する「SDN (Software-Defined Networking)」を実現しています。ネットワークを集中的・統合的に管理することで、運用負荷の軽減やコストの削減、人為的な設定ミスの防止を図ることが可能となります。新たな医療機器を追加したり、機器を移動したりする際にも柔軟に対応できるほか、万が一の障害発生時には、障害箇所の特定や迂回路の設定も迅速に行うことができます。

NECは今回の導入実績を踏まえ、医療機関をはじめとした様々な業界のお客さまに、「ProgrammableFlow」を用いた、安全で安定したネットワークを提供していきます。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月	(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会の基準日	毎年3月31日	(電話照会先)	☎ 0120-782-031
剰余金の配当の基準日		(インターネット・ホームページアドレス)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
期末配当金	毎年3月31日	公告方法	当社の公告方法は、電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。
中間配当金	毎年9月30日		ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
単元株式数	1,000株	(公告用ホームページアドレス)	http://www.nec.co.jp/ir
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

住所変更等のお届出およびご照会は、証券会社に口座を開設されている株主さまにつきましては、口座をお持ちの証券会社宛に、それ以外の株主さまにつきましては、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先をお願いいたします。

### 【復興特別所得税】に関するご案内

2013年1月1日より『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法』(平成23年法律第117号)が施行され、**2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)に生じる所得には、その所得税額の2.1%が『復興特別所得税』として課税されることとなりました。株式等の配当金等も『復興特別所得税』の対象となり、所得税を源泉徴収する際、復興特別所得税が併せて徴収されます。**

<株式等の配当金等に係る源泉徴収税率について>

配当金等の支払開始日	2013年1月1日 ～2013年12月31日	2014年1月1日 ～2037年12月31日	2038年 1月1日～
	<b>10.147%</b>	<b>20.315%</b>	<b>20%</b>
上場株式等の配当金等の税率	内 所得税 7%+復興特別所得税 0.147%	内 所得税 15%+復興特別所得税 0.315%	内 所得税 15%
	内 住民税 3%	内 住民税 5%	内 住民税 5%

- 本ご案内は2013年5月時点の情報をもとに作成しています。
- 配当金等のお受け取り方法が株式数比例配分方式の場合の税額等につきましては、お取引されている証券会社等にお問い合わせください。
- 所得税が非課税または免除となる場合や租税条約の適用により国内法に規定する税率以下となる場合につきましては、復興特別所得税は課税されません。
- 配当金等をお受け取りになる方が、法人の場合には住民税は課税されません。
- その他詳細につきましては、所轄の税務署へご確認ください。

